

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》  
令和2年度施策 評価シート（様式）

評価コード 3

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進
担当課	健康福祉政策課・くらし安全推進課

1 事業の概要

基本目標	1	施策の方向	1	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実
当初予算額(千円)		21693		決算額(千円)	11,312
事業の概要・目的	8 人権啓発の推進（健康福祉政策課） 「DVが人権侵害である」と認識する人の割合は高まってきているが、身体への暴力ばかりでなく、精神的、性的な暴力など、様々な形でDVは存在しており、引き続き県民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めていく必要がある。 家庭・学校・地域社会・職域などあらゆる機会をとらえ、講演会、研修会、メディアを使った広報などを通じて人権啓発を推進する。				
	9 「犯罪被害者等相談窓口」に係る広報啓発活動の推進 犯罪被害者等のための相談窓口を広く県民に広報するため、「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」のリーフレット、ポスターを作成し、関係機関に配布するとともに、あらゆる機会を通じて広報啓発活動を推進する。				
数値目標など					
指標名等	—				
目標	—	実績	—		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>8 健康福祉政策課【当初予算 21,300千円・決算 11,094千円】 人権啓発広告事業(10/13～3/12：ドア上広告、駅貼りポスター、ラジオ広告及びWEB広告)及び講演会(11/9～12/10：子どもの人権問題オンライン講演会)の実施、リーフレット(3,800部)等の作成・配布、人権啓発案内冊子(3,000冊)を作成・配布し人権をテーマとする研修会への講師派遣(14件)、人権啓発ビデオの貸出(62件)などにより、広報・啓発を実施した。 また、人権啓発指導者養成講座(例年は10月に短期集中型の12講座を実施)として、市町村、企業及び地域において人権啓発の指導的な立場にある者を対象とした資料を作成した。</p> <p>9 くらし安全推進課【当初予算393千円・決算218千円】 各種相談窓口をまとめた「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」のリーフレット15,000部、ポスター1,000部を作成し、市町村や県警、千葉県安全安心まちづくり推進協議会員、県内の県立・市立・私立高等学校等366か所に配布して相談窓口の広報啓発を推進するとともに、県ホームページにも掲載し、県民に対する情報提供に努めた。 また、県内病院へリーフレットの設置を依頼し、新たな配布先の拡充に努めた。</p>
--

(2) 評価（別紙視点参照）

<p>8 健康福祉政策課 前年度と比べ、啓発手法を変え、また、様々な機会でも事業内容を広報することで、より多くの人に啓発することができ、結果、DVに対する正しい知識を含めた人権問題全般の周知・啓発を推進することができた。 中でも、千葉県人権啓発広告事業については、広報媒体をドア上広告、駅貼りポスター、ラジオ及びWEB広告としたことで、啓発対象者数は合計で数十万～数百万人規模になった。講演会、フェスタ等では人権に関心があるなどの申込者に対象に限られる一方、広告事業では人権に関心がない県民へアプローチができたと思科される。 また、子どもの人権問題オンライン講演会では、参集形式ではなく動画を視聴することで参加できるようになった。結果、アンケート回答者の97%が満足するなどの評価を得ることができた。</p> <p>9 くらし安全推進課 犯罪被害者及びその家族・遺族が直面する可能性のある問題を幅広く想定し、各分野における公共の相談窓口を掲載することで、相談者自らが相談先を選択し、必要な時に相談することが可能となった。また、配布先病院から追加送付依頼を受けるなど、リーフレットの存在に対する認識が広がっており、有効活用されている。</p>
--

### 3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

#### <課題・改善すべき点>

##### 8 健康福祉政策課

さらなる効果的な人権啓発の推進のため、新たな広報活動の検討。

##### 9 暮らし安全推進課

様々なものが電子化されていることから、リーフレット情報について、紙媒体だけではなく、県や市町村をはじめとする関係機関のホームページ等を活用し、情報発信を充実させることが必要であると考えている。また、相談窓口情報を必要とする県民の手元にリーフレットが届くよう、配布先の拡充を図る必要があると考えている。

#### <今後の方針>

##### 8 健康福祉政策課

引き続きアンケートや報告書等を集計・分析し、さらなる効果的な人権啓発活動を検討し、講演会、研修会、広報などを通じて人権啓発を推進し、人権意識を高め、人権への理解を深めていく。

##### 9 暮らし安全推進課

引き続き、県ホームページ上で犯罪被害者等のための相談窓口に関する情報を充実させるとともに、各市町村や関係機関・団体に対しても、当該機関のホームページ等への情報掲載の協力を求めていく。

リーフレット・ポスターの配布先の拡充に努め、潜在化する被害者等が手に取ることができる可能性を増やしていく。